

令和4年度 第1回うつのみや産業振興協議会 議事録（要旨）

- 1 日 時 令和4年7月22日（金） 午前10時30分～正午
- 2 場 所 宇都宮市役所14階 14A会議室
- 3 議 事 「うつのみや産業振興ビジョン」の中間見直しについて
 - ・ うつのみや産業振興ビジョンの取組評価及び中間見直しに伴う本市社会・経済の課題等について
- 4 出席者委員
 - ・ 株式会社ファーマーズ・フォレスト 田代委員代理
 - ・ 株式会社ジェイテクトファインテック 印南委員
 - ・ キヤノン株式会社 石川委員
 - ・ 株式会社SUBARU 航空宇宙カンパニー 羽野委員
 - ・ 株式会社TKC 湯澤委員代理
 - ・ 東日本電信電話株式会社 栃木支店 小林委員
 - ・ 株式会社JTB 宇都宮支店 北上委員
 - ・ サイクルスポートスマネジメント株式会社 柿沼委員
 - ・ 特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構 須賀委員<会長>
 - ・ 公益財団法人栃木県産業振興センター 坂入委員
 - ・ 株式会社あしぎん総合研究所 豊田委員
 - ・ 国立大学法人宇都宮大学 高山委員
 - ・ 栃木労働局 左藤委員
 - ・ 宇都宮市経済部 笹野委員 (順不同)

5 主な御意見

【産業界】

- ・ 宇都宮市は首都圏と近接することから、観光客の宿泊地になりにくい傾向にあるため、ナイトタイムの目玉の創出等、宿泊する意味をいかに示せるかが重要である。
- ・ カーボンニュートラルを企業や行政が取り組むべきノルマとしてとらえるのではなく、たとえば自動車から自転車に移動手段を切り替えることで、どの程度医療費が削減されるかや、ガソリン代がどの程度節約できるかなど、具体的なメリットを示すことでモチベーションの向上につなげるなどの工夫が必要と考える。
- ・ 農産物直売所などで宇都宮市の野菜を集めようとしても、農業者の高齢化や減少により、野菜が集まらず、近隣市町からの仕入れを行うなどの対策を取っているところであり、積極的な就農者の拡大が必要である。
- ・ 自転車の街ということで特に市北西部の観光振興を図る上で、自転車専用道や矢羽根の整備など、引き続きインフラの整備を進めてもらいたい。
- ・ 若手社員を中心に自己の成長意欲や地域への貢献意欲が非常に高く、成長や地域貢献の機会がある地域で働きたいという要望が高まっている。自己の成長につながる場の創出やソフト事業の実施、情報発信を積極的に行っていただけるとありがたい。場の提供ができるか否かで定住率などにも差が出てくる状況である。
- ・ また、地域の企業や事業者積極的に連携や協力を求めるなどのアプローチを増やしてもらえるとありがたい。
- ・ 脱炭素への対応などにおいて大学等と連携しやすい環境があると開発速度が上がると考える。
- ・ DXについてはイメージがかなり先行していると認識している。単にシステムを導入すればよいのではなく、ユーザーをどのように巻き込むかが重要である。
- ・ また、DXの導入に当たっては、企業が抱える経営課題の中でデジタル技術が本当に必要な箇所はどこなのかなど、総合コンサルティング的な処方が必要である。企業側においても一気に解決を目指すのではなく、FAXを電子化するなど、単純なアナログ作業からデジタル化を図るなど一歩ずつ取り組むことで、DXに向けた理解が深められると考える。

【支援機関】

- ・ カーボンニュートラルへの対応については県でも支援メニューの充実を図っている。また、創エネ・省エネなどの点で技術革新を目指していくための開発支援も重要と考える。
- ・ 中小企業のDXについては、栃木ビジネスAIセンターを立ち上げたところであり、生産性の向上に向けたICTの利活用を促していく。
- ・ 併せて、DXにおいては新たなビジネスモデルの創出という点にも着目した支援をしていきたい。

- ・ 宇都宮市は交通網や住環境などが整っており、企業誘致におけるポテンシャルが高いと考えるため、産業用地の整備を進めてもらうとともに、企業誘致に当たっては外部人材を活用するなど体制の強化に積極的に取り組んでもらいたい。

【学識経験者】

- ・ 経済安全保障の問題に関連した物価上昇が進行しており、うつのみや産業振興ビジョン中間見直しに当たっては、デフレからの脱却や金利上昇などの可能性に踏み込むことも検討してはどうか。
- ・ D Xやカーボンニュートラルについては優先的に関連企業を誘致するなど、市としての特色を出していってほしい。
- ・ 特にD Xについては、首都圏との近接性から本社機能の誘致などに適した立地環境であると考えており、集積を図ることで自治体としての特色や地域内での連携創出が図れるのではないかと考える。

【行政】

- ・ コロナ下においては雇用調整助成金を多くの企業等に活用いただいた結果、失業率は2.6ポイント程度抑えることができたと推計されている。
- ・ 労働市場については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、宿泊・飲食業、観光業などで打撃を受けたものの、製造業を中心に堅調に推移し、県内の5月の有効求人倍率は1.15倍となっている。
- ・ 国においては「人への投資」の一環で、デジタル人材の育成や就職の促進を図る取り組みを進めているが、県内にはI T系の技能を持った人材の受け皿が不足しており、首都圏への流出が懸念される。